



2015.5.5

No. 256

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む)  
1996年3月4日第三種郵便物許可

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者 出村良平

T060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

## 第86回全道メーデー大会 200団体・5千名結集 平和を守り、雇用を立て直す



五月晴れの下、第86回メーデーが開催され、札幌の大通公園8丁目広場には200団体5000名が参加し、労働者の祭典を祝った。

シンガーソングライターasahiさんの弾き語りや花巻温泉ご招待をはじめとする抽選会等のアトラクションの他、高校生平和大使2名が、1年間の活動を報告した後、式典が始まり、大会主催者を代表して連合北海道工藤会長が挨拶を行い、とりわけ、今年が戦後70年の節目であることから、「主権在民、基本的人権、恒久平和を基調とする日本国憲法の理念に沿った自由、平等、公正で平和な社会を実現する」と記されている連合綱領を示し、「国民の暮らしを守り、平和な世界をつくるための行動を進めていく」とした。

さらに、多くの来賓が参加した中、本日で札幌市長を退任される上田文雄さんが市長として最後の挨拶に立ち、12年を振り返った後、「安心して暮らせるマチを作るには、市民一人一人が自分たちのマチに何が必要

なのかを自覚し、行動していく勇氣を持たなければならない。」「今、憲法の前文、9条が空洞化される危険な社会状況にある。政府が何でもできる政治を許してはいけない。しっかり異議申し立てをする労働者・市民の力が今こそ求められている」として、市長退任後は市民活動の仲間として一緒に頑張ると決意を述べた。

また、上田前市長から市政を引き継いだ秋元克広新市長も挨拶に立ち、「市政を担う責任の重さを実感している」「人を大切にする事や市民と一緒にマチ作りを基本とする上田市政を継承・発展させ、未来につなげていく」と、今後の市政運営についての抱負を述べた。

式典はその後、メーデー宣言、特別決議を満場の拍手で採択されて終了し、札幌市内へとデモ行進をスタートさせ、「労働者保護ルールの改悪 反対!」「憲法解釈変更による 集团的自衛権行使容認 反対!」などのシュプレヒコールを行い、市民に連合北海道の運動を訴えた。



## メーデー宣言

私たちは本日、第86回全道メーデー大会を迎えた。

経済政策「アベノミクス」は、一部の層に富を集中させ、地域・企業・正規非正規間格差を一層助長させている。強者の利益が増せば、弱者にまで流れ落ちるとする「トリクルダウン」理論では、適正な所得配分は決して望めない。さらに、安倍政権は高度プロフェッショナル制度と名付けた「残業代ゼロ制度」の導入など「岩盤規制」とのレッテルを貼って、労働法制の改悪をねらう一方で、社会保障についても抑制を打ち出すなど、労働者や市民の生活を圧迫している。

政治も劣化してきている。民意に反し、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定やそれに基づく関連法の「改正」の動きなど、憲法を空洞化させ、立憲主義を蔑ろにする動きが際立ってきている。東日本大震災から4年が経過したが、未だに避難生活を余儀なくされている方が23万人にもものぼり、関連死も後を絶たない。民主主義は危機に瀕し、人間らしく暮らす権利はおろか、いのちさえも脅かされてきている。

今次メーデーは、戦後70年という節目の中で開催される。改めて戦後社会を見つめ直すとともに、8時間労働を求めて立ち上がったメーデーの原点に立ち

返り、労働者の尊厳や市民の視点に立った平和で安心安全な社会を今こそ実現しなければならない。

私たちは、震災を風化させず、被災地の方々に寄りそって、一日も早い復興・再生をなしとげ、希望ある社会を創り上げる。そのためにも、持続可能な社会保障制度の確立をめざすとともに、労働者派遣法など労働者保護ルールの改悪を許さず、適正な成果配分を実現し、傷んだ雇用の復元を図っていく。また、世界の恒久平和を希求して、立憲主義と憲法の三大原則を貫徹し、核兵器廃絶や人権侵害救済など、対話による平和的解決や貢献に邁進する。

メーデーは国際連帯の日である。

「国際労働組合総連合」(ITUC)と連携し、グローバル化による貧困や飢餓、環境破壊や人権侵害、紛争やテロなどをなくすため、また、「ディーセントワーク」の実現のために、たたかいを強める。

そして、すべての働く者の連帯とNPO・NGOとの連携で、あらゆる格差を撲滅し、平和で「働くことを軸とする安心社会」を実現することを、ここに宣言する。

2015年5月1日

第86回 全道メーデー大会

# 第18回統一自治体選挙 連合北海道推薦候補者の結果

## 首長選挙

	選挙名	氏名	結果
1	北海道知事	佐藤 則幸	落選
2	札幌市長	秋元 克広	当選

## 北海道議会議員選挙(定数101議席)

	選挙区	氏名	結果
1	札幌市 中央区	藤川 雅司	当選
2		小林 郁子	当選
3	" 北区	向井 昭彦	落選
4		山根 理広	落選
5	" 東区	星野 高志	当選
6		谷口 誠	落選
7	" 白石区	広田 まゆみ	当選
8	" 厚別区	菅原 和忠	当選
9	" 豊平区	松山 丈史	当選
10		山崎 恵	落選
11	" 清田区	梶谷 大志	当選
12	" 南区	畠山 みのり	当選
13	" 西区	道下 大樹	当選
14	" 手稲区	須田 靖子	当選
15	函館市	平出 陽子	当選
16		高橋 亨	当選
17		見付 宗弥	落選
18	小樽市	川澄 宗之介	当選
19	旭川市	木村 峰行	落選
20		三井 あき子	当選
21	室蘭市	滝口 信喜	当選
22	釧路市	橋本 豊行	当選

	選挙区	氏名	結果
23	帯広市	三津 丈夫	当選
24	北見市	長南 幸子	落選
25	岩見沢市	中川 浩利	当選
26	網走市	佐藤 伸弥	当選
27	苫小牧市	沖田 清志	当選
28	千歳市	小林 俊晴	落選
29	江別市	勝部 賢志	当選
30	登別市	赤根 広介	当選
31	伊達市	中山 智康	当選
32	北広島市	小岩 均	当選
33	石狩地域	池端 英昭	当選
34	渡島地域	笹田 浩	当選
35	檜山地域	福原 賢孝	落選
36	後志地域	市橋 修治	当選
37	空知地域	稲村 久男	当選
38	上川地域	北口 雄幸	当選
39	留萌地域	浅野 貴博	当選
40	オホーツク西地域	日下 太朗	落選
41	十勝地域	池本 柳次	当選
42		佐々木 恵美子	当選
43	釧路地域	岡田 篤	落選

## 札幌市議会議員選挙(定数68議席)

	選挙区	氏名	結果
1	札幌市 中央区	長谷川 衛	当選
2		村上 裕子	当選
3	" 北区	伊与部 年男	当選
4		宝本 英明	落選
5	" 東区	林 清治	当選
6		藤原 広昭	当選
7		篠田 江里子	当選
8	" 白石区	成田 祐樹	当選
9		畑瀬 幸二	当選
10		山口 和佐	当選
11	" 厚別区	小川 直人	当選
12		松原 淳二	当選

	選挙区	氏名	結果
13	札幌市 豊平区	峯廻 紀昌	当選
14		表山 千春	落選
15		菅野 太一	当選
16	" 清田区	恩村 一郎	当選
17		桑原 透	当選
18	" 南区	三宅 由美	当選
19		岩崎 道郎	当選
20	" 西区	大嶋 薫	当選
21		中村 剛	当選
22	" 手稲区	福士 勝	当選
23		小野 正美	当選

# 日米防衛協力指針の再改定に対する談話

日本労働組合総連合会北海道連合会 事務局長 出村 良平

日米両政府は27日、外務・防衛担当者会議を開催し、日米防衛協力指針（ガイドライン）を改定する最終合意を行った。改定内容は、日本の歴代内閣が憲法上許されないとしてきた集団的自衛権に対する考えを覆し、戦後の安全保障政策を大きく転換させるもので、決して看過できない。国民に対する説明や国会論議がないまま、改定を先行させ、安保法制の「改正」に向けて既成事実化をはかる独裁的政治手法に強く抗議する。

これまでのガイドラインでは、①平時、②有事、③周辺事態の3分野で米国への協力内容を規定し、周辺事態に限って後方支援できると定めていた。しかし、今回の改定では、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定を踏まえたものとし、①グリーンゾーンを含む平時、②重要影響事態、③日本への武力攻撃事態、④存立危機事態、⑤大規模災害の5分野での協力を規定した。

周辺事態法を重要影響事態法に変更して、米国の後方支援は日本周辺としていた地理的制約を世界規模に拡大し、存立危機事態として米国や他国への集団的自衛権行使を盛り込むなど、日本防衛を主眼としていた日米安全保障条約を根底から変質させている。こうした米国との一体化は、日本が平和国家として築き上げてきた信頼や地位を失うばかりか、近

隣諸国をはじめ国際緊張を一層高め、米国や他国の戦争に巻き込まれる恐れやテロの標的になる危険性など、国民のいのちや暮らしを脅かすことを強く懸念する。

改定の背景となっている憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定は、多くの国民が反対する中で強行された。政府は今国会で、関連する安保法制の「改正」や立法化の動きを強めているが、改定を先行して法「改正」を誘導するような方法は手続的にいっても不正で、国会を軽視し議会制民主主義を大きく揺らがす。こうした国民をあざむき、生存権が危ぶまれる状況は、憲法の三原則である基本的人権の尊重、国民主権、平和主義の憲法原則を脅かし、立憲主義の否定につながりかねない。

連合北海道は、平和や民主主義が危機的な状況にあって、憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認と、これに基づく日米防衛協力指針の改定を許さず、現在進めている請願署名など閣議決定の撤回に向けた取り組みを強化する。

あわせて、憲法に基づく平和的な外交力を高めることを求めるとともに、平和を願う多くの市民と連帯して憲法の三原則の貫徹を期し、平和な社会の実現に向けて組織の総力をあげて平和運動を進めることとする。



## 5月の主な動き

## イベントカレンダー

### ■第86回メーデー

1日(金) 9:30/大通公園8丁目

### ■「STOP THE 格差社会」キャラバン行動

7日(木)～27日(水)/全道

### ■第3回中小・パート労働条件委員会

20日(水) 10:00/連合北海道会議室

### ■判例研究会

21日(木) 18:30/かでの2・7

### ■高校生平和大使選考会

24日(日) 13:00/ポールスター札幌

### ■東北・北海道ブロック交流会

24日(日)/青森県

### ■「STOP THE 格差社会」全道総決起集会

27日(水) 18:00/かでのホール

### ■第20回中央執行委員会

28日(木) 13:30/連合会館

### ■第8回執行委員会

29日(金) 10:00/連合北海道会議室

### ■地協事務局長会議

29日(金) 13:30/札幌芸文館

### ■第2回政策委員会

29日(金) 16:00/札幌芸文館

### ■男女平等に関する関係法令学習会

29日(金) 18:00/グランドホテル

# ゆに・ぽん

2015  
ゴルフ場  
特別企画

ゴルフの  
おともに  
ぜひご利用  
ください。

